

藤元議員 それでは、3点について質問させていただきます。最初に、日本のTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加についてであります。国政レベルの問題であります、農林漁業を基幹産業としている本町のような田舎の自治体にとっては大変重要な問題だと思いますので、今回最初に取り上げさせていただきました。菅内閣は、例外なしの関税撤廃を原則とするTPP参加への道を突き進んでおります。11月9日、関係国との協議を開始すると明記した、包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定し、来年6月には、参加について決定すると表明しております。日本がTPPに参加することになれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられず、日本農業と地域経済が壊滅的な打撃を受けることは間違いがありません。農水省試算によっても、米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下。農林漁業及び関連産業で8兆4000億円の生産減、350万人の雇用が失われるとしております。前原外務大臣は、日本のGDPにおける第1次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守るため98.5%が犠牲になっていると言いつちました。許しがたい暴言ではないでしょうか。農林漁業があつてこそ、我々人間は毎日普通に生活が出来るのであって、地域経済、関連産業、雇用を支え、国土と環境を守る、かけがえのない多面的な役割を果たしているのが農林漁業であります。農林漁業の役割は単に数字で表すことは出来ませんが、あえて数字で表すとするなら、日本学術会議が農水省の諮問に答えた、農林漁業の多面的機能貨幣評価額を参考にすべきだと考えます。日本学術会議の答申によると、農業では、洪水防止機能、土砂崩壊防止機能などで年間8兆円。森林では、表面侵食防止機能、水質浄化機能などで年間70兆円。水産業、漁村では、物質循環の補完機能、生態系保全機能などで年間11兆円ということであります。生産額だけで第一次産業を厄介者扱いするような発言はとんでもない話であります。また、菅総理は、開国と言うことを盛んに発言しております。発言を聞いていますと、日本の貿易は、農林水産物を中心に、まるで鎖国状態にあるかのように錯覚してしまいましたが、事実はまったくそうではありません。日本は、26年前の1984年から既に世界一の農産物輸入国となっておりますし、世界主要国の農産物平均関税率を見ても、インドが124.3%、韓国62.2%、メキシコ42.9%、EU19.5%、日本11.7%、アメリカが5.5%であります。アメリカについて2番目に関税率の低いのが日本なのであります。鎖国どころか十分すぎるほど開かれているのが日本です。そして、この関税率の低さが、今日、日本の食料自給率の低下、農業の疲弊、困難さの主な原因になってきた訳であります。この、今にも倒れそうな日本農業、地域経済

を立て直すのが政治の大事な仕事であるのにも係わらず、さらに、谷底に蹴落としてしまおうというのがＴＰＰ参加であると言わなければなりません。菅総理は、農業の再建と両立させるといいます。しかし、そんなことが可能なのでしょうか。同じく農水省の試算ですが、北海道農業が大きな打撃を受けると予想されております。北海道農業とＥＵ、アメリカとの比較を見てみますと、酪農経営の１戸あたりの平均飼育頭数は、北海道６４頭、ＥＵ１０頭、アメリカ１３８頭。肉用牛については北海道１７８頭、アメリカ８４頭、ＥＵ２４頭。平均経営面積は、北海道２０．５ｈａ、アメリカ１８６．９ｈａ、ＥＵ１３．９ｈａということであります。すでに、北海道農業はＥＵレベルを超え、肉用牛ではアメリカをも超えています。ＴＰＰ参加により、世界的にも大規模化されている北海道農業さえ大きな打撃を受けるということですから、日本の農業全体が壊滅的な打撃を受けることは間違いないことではないでしょうか。ＴＰＰに参加しながら、日本農業を守り、自給率を上げていく。聞こえは良いけれども、そのためには莫大な財源が必要です。自ら掲げた子ども手当の財源さえ確保することがなかなか出来ない状況なのに、そんなことを誰が信じる事が出来るのでしょうか。安い食料が入ってくるのなら良いではないかという意見もあります。しかし、２１世紀は、お金さえ出せば食料を輸入出来る時代ではないのではないのでしょうか。世界人口の増加、経済発展に伴う食料需要の増大、地球温暖化による異常気象等々により、食料事情が逼迫し、今日、世界では９億人が飢餓に苦しみ、毎年１，５００～１，８００万人が餓死していると言われております。今後、益々世界の食料事情の悪化が予想される中、お金のある国が世界の食料を買いあさる。あるいは、他国の農業がどうなろうと自国の農産物売りつける。このようなことが続けば大変なことになるという思いから、食料に関する国際的なルールをつくろうという動きが強まっています。食料を市場任せではなくて、各国の条件に合わせた農業・食料政策を自主的に決める権利、いわゆる食料主権という流れが広がっている訳であります。消費者、国民の皆様方は、この問題どう考えているのでしょうか。内閣府がこの９月に行った特別世論調査によりますと、外国産の安い食料について輸入するほうが良いと答えた方は、わずか５．４％と言う調査結果が出ています。また、１０月に行った同調査においても、今後の我が国の食料自給率を「高めるべきだ」、「どちらかと言うと高めるべきだ」と９０．７％の方が答えています。要するに、圧倒的な国民の皆さんが望んでいることは、食料は、安易に外国からの輸入に頼るのではなく、安全、安心の食料は、日本の大地からということであります。もちろん、世界経済が結びつき、貿易が拡大すること自体は自然の流れではありますが、そういう中でも農林漁業や環境、

労働などは市場任せではなく、それらを守るルールづくりがなければまともな経済発展ができないということでもあります。そのことは、現在の日本の経済状況を見れば明らかであります。先ほどの食料主権との関連ですが、2004年4月16日、第60回国連人権委員会で各国政府に対し食料に対する権利を尊重し、保護し、履行するよう勧告する特別報告書が圧倒的多数で採択されています。実は、この報告書に反対したのがアメリカであり、棄権をしたのがオーストラリアであります。このことから伺えるように、日本がTPPに参加しようと動いているその根底には、日本に更に農産物売り込もうと考えているアメリカ、オーストラリアの思惑と自動車や家電を売り込もうとする日本の一部大企業の思惑の重なりがある訳であります。日本経団連などが、乗り遅れるななどと煽り立てていますが、この恩恵を受けるのは自動車や家電などの一部の輸出大企業だけであります。一部の輸出大企業の儲けのために日本の農林漁業が破壊されたり、地域経済がさらに疲弊するのを黙ってみている訳には参りません。町長は、就任されてからやがて4年になろうとしています。この間あなたは、町長として、あなたなりに本町の理想像を描き、そのために努力してきたはずであります。もちろんあなただけではなく、多くの町民の皆さんがそれぞれの立場で住みよい牟岐町をつくるために努力を重ねてきました。しかし、もし日本がTPPに参加するようなことになれば、あなたの努力はもちろん、先人の苦労が水の泡になって消え去ってしまう可能性が大であると考えます。そこで伺いたいします。町長、あなたは、この日本のTPP参加問題についてどのような認識でおられるのか、まず最初にお伺いいたします。次に、もし日本がTPPに参加した場合、本町にはどのような影響が、どれほどの規模であるのかということをお伺いいたします。県議会では、本県の農林水産業への影響額を329億円と試算し、答弁しています。ただ、今日の私の質問は、農業、食料問題を中心に述べさせていただきましたが、ご承知のようにTPPは、農業だけではなく金融、保険、公共事業の入札、医師、看護師、介護士などの労働市場の解放まで含まれています。したがって、一口で答弁するのはなかなか難しいとは思いますが、よろしく答弁をお願いいたします。次に、町行政の最高責任者として、この問題にどう対応するのかということでもあります。既に、12月1日の全国町村長大会でTPP参加反対の特別決議を上げていただいているところですが、それだけではなく、今後も、考えられるあらゆる事で努力をしていただきたいと思います。そのお考えをお伺いいたします。次に、米軍戦闘機低空飛行訓練についてであります。この問題については平成21年3月議会でも取り上げさせていただきました。残念ながら、依然として牟岐町上空を含む海部郡上空において、米軍戦闘機

の低空飛行訓練が続けられているようであります。牟岐町からはなかったようですが、低空飛行が確認されますと各市町村から県の企画総務部の方に情報が寄せられるようになっておりまして、２２年度は１１月１６日現在、いずれも海陽町から確認日数４日と県に報告されております。ただ、爆音が聞こえても機種、高度、飛行方向等が確認されない場合は、県に報告されていませんので、実際はもっと多いということであります。事実、議員の皆さんには資料をお渡ししましたが、１１月８日、午後１時５０分頃、旧穴喰町上空を６機、超低空で飛ぶのを、たまたま撮影した方がおいででしたが、その飛行については、県に報告されていませんでした。少し報告書の中身を紹介させていただきます。海陽町から県に送られた報告書ですが、飛行日は、２２年１１月４日午前１１時５分頃と１１月５日午前１１時１０分頃飛行、東から西へ１５０メートル未満、２日も鮮明に見えた。飛行高度が低かったため、爆音を響かせて飛行していた。住民から被害報告はないが、自衛隊の飛行訓練か等の問い合わせが何件あった。１１月９日、午前１０時３０分頃、１１時３０分頃、午後１時頃、午後１時５５分頃飛行。東から西へと西から東へ２５０～３００メートル未満。物的、心理的被害の報告はなし、エンジン音については海南庁舎上空、庁舎付近を飛行していたため大きな音であった。このように書かれております。以上の報告書からも、住宅地上空をかなりの低空で飛んでいることが分かります。議員の皆さんの中にも直接低空飛行訓練を見られた方や、爆音を聞いた方がおられると思います。私も何度か目撃していますが、目撃するたびに思うのはあれがもし住宅地にでも落ちたら大変なことになるだろうなって、そういうことあります。と言うのも過去にそんな悲劇があったのを知っているからであります。３０年ほど前の話になりますが１９７７年、９月２７日、厚木基地を飛び立った米軍ジェット機が横浜市緑区の住宅地に墜落し、市民９名が死傷するという事故がありました。翌日、全身やけどで幼い男の子２人が亡くなりました。パパ、ママ、バイバイとうわごとのように言いながら息を引き取ったそうです。そして、その母親の林和枝さんも瀕死の重傷であったため子どもの死を知ったのはずっと後のことになりましたが、皮膚移植の手術を繰り返しながら、長期の入退院を繰り返した後、精神科に転院し、事故から４年４ヵ月後、心因性の呼吸不全で亡くなりました。そのニュースをＮＨＫの女性アナウンサーが涙を流しながら原稿を読んでいたのを今でも思い出します。この事故だけではありません。少し前のニュースで知ったことですが、１９５９年６月３０日、沖縄のうるま市にある、宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、児童１１人を含む１７名が死亡し、２００名が怪我をしたという事故もありました。当時、８歳だった息子を亡くした喜納さんは、

2回も焼くのは可愛そうで、火葬にしないで土葬にしたとインタビューに答えていました。これ以外にも、低空飛行で木材搬出用のワイヤーを切った。部品が落ちてきた等々、数々の事故を起こしてきています。距離的に近いところでは1994年の早明浦ダムへの墜落、1999年の土佐湾への墜落があります。いずれも住宅地だったら大変なことになるところでした。前回の質問の中でも申し上げたと思いますが、航空法により、住宅地上空の飛行については、300メートル以上の高度で飛行しなければならないのにもかかわらず、実際は、法律も日米合意も無視した訓練が続けられています。地上すれすれを音速に近いスピードで飛んでいて、もし住宅地にでも墜落すれば、どんな事故になるか容易に想像できます。前回の質問に対して町長は、海部郡町村会で議題として取上げ相談したいと答弁しています。相談して、どのような結論に至ったのでしょうか。また、今後どのような対応を考えているのかお伺いいたします。次に、情報化基盤整備事業についてであります。平成21年度における主要な施策の成果の中に、一般世帯2,042戸が宅内工事を終えたと書かれております。これで事業が完了したと考えて良いのでしょうか。何故こんな質問をするかと言うと、同じ資料のなかで住民基本台帳の世帯数が2,396戸となっているからであります。残りの354戸はどうするのだろうかと言うことであります。確かに光ケーブルの引き込み、告知端末の設置を希望しない世帯もあるだろうけれども、それにしても多いのではないだろうか、他に理由があるのではないか。それとも工事が遅れているのだろうか。そんなことを考えてしまう訳であります。私には79歳になる母がおりますが、実は、この事業に係わる通知が来ても、意味がまったく理解できません。周りにもお年寄りが多いですが、母と同じく、この種の話はあまり理解できないようです。同じ資料の中に、一人暮らしの高齢者357名、高齢者世帯309戸、625人の記述があります。もしかして、お年寄りだけの世帯では、申し込みをしていない世帯があるのではないかなどと考えたりもします。そうでなければ良いのと思いますが、現時点での事業の到達点についてお答えください。次に、経済的理由による地上デジタル放送に対応できない世帯に対する支援についてであります。この件については、今まで2回ほど取上げさせていただきましたが、今回、政府が新たな支援策を打ち出し、本町にもその通知が届いているはずでございます。支援策の中身、その周知、広報の方法をどのようにするのかお答えいただきたいというふうに思います。以上、質問を終わります。

小休宣告 午前10時33分

再開宣告 午前 10 時 50 分

議長 休憩前に引き続きまして、会議を再開いたします。藤元議員の質問の答弁からお願いします。はい、町長。

町長 藤元議員の3点の質問の、まず1点、日本のTPP参加についてというご質問でございました。政府は先月包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定いたしまして、TPP参加、不参加は先送りとなったという現実でございます。関係国との協議を開始すると判断したことによりまして、今後TPP交渉への参加ということになれば、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉と理解しておりますが、国内の農業生産額、食料自給率は大幅に低下いたしまして、さらには農業、農村が有している多面的機能も損なわれることとなって、安全とか安心な食糧の安定供給と合わせ農林水産業が果たしている地域経済とか社会、雇用の安定を確保することが危機的状況となると予想されております。わが国の経済を支える柱が倒壊の危機に陥ることになるのではないかと考えます。このようなことからTPP参加については町村会でも反対の意見書を政府に提出いたしております。過日、12月1日、全国町村長会がNHKホールでありました。今年は最前列で指定されまして、その決議の中にもTPP不参加ということも議決されました。また、全国漁業港湾協会の徳島県の会長でもありますので、わたしが、全国町村長会で議長を仰せ付けられまして、まだその時は真剣な議論というよりも意見が出されておりましたけれども、その後12月3日に全国町村長会水産業協会という協会がある訳です。そこでもこの農業を中心に考えた普通考えられておりますけれども、水産業協会からもこれは絶対反対というふうなことで議決し、政府に申し入れるという手順を踏んでおります。12月7日に徳島県の町村長会、役員会並びに町村長会がありました。この時も知事への7項目の要望、要請事項の他に別にTPPへの参加反対ということを私ども町村長会一致で知事へ要請と言いますか、要望書をお渡ししたところでございます。牟岐町としても各機関の連携を取りながら、農業に限らず農林業、水産業、いわゆる第一次産業に携わる町民の皆さん方が安心して暮らせるような環境整備等を国等をお願いしたいと、勿論考えております。いずれも今後の方向を見極めながら町として対応を考えてまいりたいと思います。1月28日には全国町村長会、私も徳島県町村長会の副会長という役目を仰せつかっておりますので参りますけれども、その時

もそういうふうな流れの中で要請活動をするような手筈になっております。なかなか地方政府におきましても色々議論もあることのように思いますが、忽ち我々の生活、第一次産業の滅亡、衰退というふうなことを考え合わせると、この問題は看過できないというふうなことであろうかと思えます。町村長会をあげて徳島県もというふうなことでございますので、今後とも中央政府に対する要望とか色々運動を重ねて申し入れ並びに要請活動を不参加への要請活動をしなければならないかと思っております。私の個人の意見はどうかというふうなことでございますので、勿論、個人と立場というふうなことを抜きにしてもこれは当然反対しなければならないという気持ちでおります。ご理解いただきたいと思います。2点目の米軍戦闘機低空飛行訓練につきましてですが、平成21年3月議会で藤元議員から質問があったかと思えます。海部郡の町村会で米軍機の飛行訓練について協議をいたしました。この議会で藤元議員から意見書案が提出されて、平成6年11月でしたか、意見書提出から抗議、要請活動を行っていませんでしたので、海部郡町村長会といたしましても住民の安全を図るため県と協議して対応できればと思っております。美波町につきましては、全然そういう事例、爆音も聞いたこともないと。海陽町穴喰には特別任務をおびた、いわゆる旧穴喰庁舎には報告をするような任務の職員を置いておるというふうなことでございます。つい最近も私自身も聞きましたけれども、それに対する報告は、先程、藤元議員から県に上がったというふうなことでございましたけれども、それはまだお聞きしておりません。また、今度の役員会に県からの報告を聞きたいと思えます。いずれにいたしましても住民の安全を守るために県と協議し、色々な問題があろうかと思えますけれども、これに対する注意を喚起したいと思っております。3点目の地域情報化基盤整備事業についてであります。平成19年度で地域イントラネット基盤整備事業で公共施設の光ケーブル設置を行いました。19年度、20年度で地域情報化基盤整備事業、21年度で単独事業分を実施しております。現在、事業所を含めてONU設置数2,066件、出羽島が59件を除きまして、ケーブルテレビ申請世帯が1,857件となっているようです。町の事業としては、ONUの設置であり地域情報化基盤整備事業は取り合えず完了したと考えています。但し、新規対象者や事業所など未設置の方達には今後も随時設置してまいりたいと思っております。現在、総務省が簡易なチューナーの支援をNHK受診料免除世帯に対して行っているようです。これにつきましては、広報で数回に亘って周知してきたところでございます。また、今回簡易なチューナーの支援対象を世帯全員が市町村民税非課税の世帯まで拡大するという通知がありました。具体的なスケジュールや申請方法は、

まだ届いておりません。詳細な情報が入り次第広報等で周知を行いたいと思います。細かい点につきましては、また、担当から説明いたします。以上です。

議長 寒葉産業建設課長。

寒葉産業建設課長 私の方からは、藤元議員さんの日本のＴＰＰ参加についてのご質問中で本町への影響規模へのご質問に対してお答えをいたします。議員ご質問の中にもございましたけれども、農林水産省さんによりますと、農業分野におきましては、国内農業生産減少ということで、これにつきましては、米、豆類、果樹、肉類等で１９品目ございまして、これの影響ということで約４兆１千億円、そのうち米につきましては、約１兆９千７百億円という影響が出る試算が出ております。さらには国内総生産ＧＤＰの減少ということで、約７兆９千億円、さらには就業機会への喪失、雇用の喪失でございますが、約３４０万人が雇用喪失という試算でございます。さらには食料自給率の低下につきましては、議員さんもお質問の中にもございましたけれども４０％から１３％に低下すると、さらには農地面積につきましては、全国で約２３６万ｈａが耕作放棄地化などということで、農地から荒れ果てるというような試算が出ております。さらには農業の多面的機能喪失ということで、これにつきましては色々洪水調節等の金額に換算いたしまして、約３兆７千億円というような試算が出されております。徳島県におきましてもいずれも県の段階での試算でございますが、農業分野におきましては、米、それから、小麦、牛製品、或いは、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵ということで、７品目で約２８６億円に影響が出るということが試算されております。さらに林業分野におきましては、これは合板の製造１種目で約６億円、それから、水産分野におきましては、マグロ、サケ、アジ、サバなど、これ９魚種でございまして、これで約３７億円の影響が出るという金額での試算でございます。尚、先程、議員さんがございましたが、県内では約全体で３２９億円という試算が出ております。その中で牟岐町におきましては、農業分野におきましては、特に米、これが一番対象となるのかなということでございまして、平成１８年の統計資料で換算をしてみますと、牟岐町全体での収穫量は、約４２６ｔという数字が統計資料には載っております。これ全体で金額的なものは、おおよそでございますが約７千万円と推測をしますと、生産量の減少率というのは９０％ということになりますので、影響試算としては、これに０．９を掛けますと約６千３百万円という米の影響という数字が出てまいります。９０％ということは、牟岐町の農業は壊滅というような状

況でないかなというような感じがいたします。さらには水産業では特にアジ、サバなどの水産物で影響が出るということで、これにつきましては、金額については算出できておりませんが、影響につきましては少なからず必ず出ると予測されているところでございます。それぞれ、国、県等が試算した影響に限らず地域への経済、環境、文化等と町全体の影響が必ず出てくると予測されております。こういう影響が出るとすれば、やはり町としても各関係機関等との連携を取りながら町としても対応を考えていきたいというふうに考えておるところでございます。以上、簡単ですがお答えといたします。

議長 大森総務課長。

大森総務課長 私の方からは、地域情報化基盤整備事業について、町長の答弁を補足して答弁したいと思います。海部郡3町で平成19年度から21年度に掛けて、実際は22年度にも一部ありましたが、情報通信の基盤整備を行ってまいりました。19年度は地域イントラネット基盤整備事業で光ケーブルによる公共施設の基盤整備、20年度で地域情報化基盤整備事業、21年度で単独事業分を実施しまして町内全域に光ケーブル網の整備、告知端末の設置を行ってまいりました。現在、ONUの設置数が2,066件、それと出羽島が59件でございます。合計で2,125件、それとケーブルテレビの申請世帯につきましては、1,857件で対象の約90%となっております。町の地域情報化整備事業につきましては、ONUの設置でございまして、デジタル放送が視聴できる環境をつくるのが目的でしたので、事業は取り合えず完了したと考えております。但し、転入者、それから、世帯分離の新規対象者とか事業所、それに住民票が無い方など、未設置の方につきましては、今後も随時設置をしてまいります。それでONUの設置数と現在の牟岐町の世帯数の差なのですが、同一敷地内で2世帯が住んでいる場合、一つのONUで繋いでいる家庭も何世帯もでございます。それと、先程、議員の方から質問がございましたお年寄りなどで設置ができていないところがあるのではないかなということなのですが、できればその世帯につきましては何らかの形で調査して対応したいと思います。それで19年度から21年度に掛けての事業につきましては、牟岐町の事業費につきましては、688,835千円、それで負担金ベース、起債と一般財源分ですね、町が負担した金額につきましては、453,860千円となっております。次に政府の新たな支援策でございますが、12月3日付け事務連絡としまして総務省情報流通行政局地上放送課より地上デジタル放送推進のための低所得者支援の拡大についてと

いう文書が届いております。内容につきましては、21年度から経済的理由で地上デジタル放送に対応できない世帯に対して簡易チューナーの給付、それから、アンテナの設置についても支援を行っておりますが、22年度内に支援対象を拡大するというものです。現在はNHKの受信料を全額免除世帯についてチューナーの給付とアンテナの回収等ですが、今回拡大する対象につきましては、世帯全員が市町村民税の非課税世帯となります。支援内容につきましては、簡易なチューナーの無償給付のみとなるようです。支援期間につきましては、23年度までとなっておりますが、23年度の支援は予算成立が前提となっております。先程、町長も申しましたが、今回の支援策につきましては、まだ具体的なスケジュールとか申請方法について通知がございません。それで詳細な情報が入り次第、広報、或いは、折込み等で周知を行いたいと思っております。